

第8回 選択する未来2.0 議事要旨

1. 開催日時：2020年5月14日（木）07:30～09:00

2. 場所：オンライン開催

3. 出席委員

座長	翁 百合	株式会社日本総合研究所理事長
座長代行	柳川 範之	東京大学大学院経済学研究科教授
座長代理	松本 大	マネックスグループ株式会社代表執行役社長CEO
委員	大屋 雄裕	慶應義塾大学法学部教授
同	川口 大司	東京大学公共政策大学院教授
同	権丈 善一	慶應義塾大学商学部教授
同	滝澤 美帆	学習院大学経済学部教授
同	南場 智子	株式会社ディー・エヌ・エー代表取締役会長
同	羽生 祥子	日経xwoman総編集長、日経DUAL創刊編集長、ecomom編集長
同	松尾 豊	東京大学大学院工学系研究科教授
同	広井 良典	京都大学こころの未来研究センター教授
同	横田 響子	株式会社コラボ代表取締役

（概要）

○翁座長

第8回目の「選択する未来2.0」を開催する。本日は全委員が出席である。

本日は中間整理に向けて、委員の皆様から御意見を頂きたいと思う。中間整理概要は言わば中間整理の設計図である。また中間整理素案は、概要案を簡潔に文書化したものである。既に事前に御覧いただき御意見も頂いていると承知しているが、改めて中間整理の構成や追加で盛り込むべき事項などについても御意見を頂きたい。また、概要案では、「選択すべき未来」と「回避すべき未来」について、それぞれ「ニューノーマル経済」「巣ごもり経済」という仮称をつけているが、よりふさわしい名称などについても御意見を頂ければと思う。

そして、中間整理素案は、これまでの議論を包括的にまとめたものだが、その中で特に対外的に強調すべきメッセージや、こういった提案をしてはどうかというような御提案、目玉となるようなメッセージや提案などについても、委員の皆様のお考えを伺いたい。

事務局が参考資料を用意している。資料1は西村大臣が委員の皆様にご紹介したいということで、山口慎太郎先生の「『家族の幸せ』の経済学」について概要をまとめたものである。メッセージ・トピックと併せて事務局から説明をお願いする。

○井上統括官

資料1の1枚紙は山口慎太郎先生の「『家族の幸せ』の経済学」の概要をまとめたもので、大臣からぜひ皆様に御紹介してほしいというお話があったものである。本委員会に関係のある部分を1枚紙にしている。

最初が「母親の育休」についてであり、母親の育休と子供の発達との関係についてである。最初の項目について、これはドイツの育児休業に係る研究であり、子育ての担い手は必ずしも母親である必要はなく、育児のための訓練を受けた保育士であってもよいとの結果である。良い保育園を見つけられれば母親の就労は子供の発達に悪影響を及ぼさないということが分析されている。

次の項目については、日本で「育休3年制」を導入した場合のシミュレーション結果を御本人が分析されたものである。現行の1年間の育休制度は、母親の就業のプラスの効果があるが、これを3年間に延長したとしても追加的な効果、要すれば、母親の育休と就業、仕事への復帰の関係の追加的な効果は得られないという分析である。また、育休制度は雇用保障と給付金から成り立っているわけであるが、労働市場の流動性が低い日本では、育休の雇用保障機能が重要だということである。それから、給付金額は産休前に得ていた所得に比例するため、給付金の充実が貧富の格差を拡大する点もあり、保育の充実を推進するほうがより望ましいということである。

次に「父親の育休」についてである。日本の制度は男性の育休としてはきちんとした制度ではあるが、取得率が極めて低いという前提に立った上での記述である。一つ目の項目はノルウェーの事例の研究で、育休は「伝染」するということであり、日本の父親の育休取得を進めるには以下の3点が重要であると指摘している。1つ目は、育休取得を理由に職場で不利に取り取り扱われない環境の整備。2つ目は、給付金の増額であり、短期間の取得では給付金額をきちんと給料の100%とするといったこと。3つ目は、一番大事なのが、「勇気ある」父親の育休取得後のキャリアパスについての情報共有ということで、同僚などがこういった勇気ある育休を取得する、ないしは上司が育休を取るにより、不利に取り扱われないことを目にした同僚が続々続いていくといった話が書かれている。

もう一つの項目に書かれているのは、父親の育休はその後の父親のライフスタイルを変え、子供の発達を促すとの効果もあり、家族の幸せにつながるという分析である。

最後に「保育」についてであるが、保育・幼児教育により子供の短期的な学力の向上、社会情緒的能力の向上、問題行動の減少が見られる。これは保育の質が高い、保育の質に依存するわけであるが、そういったことが見られる。共通して子供の発達を改善する効果は、恵まれない貧しい家庭で育つ子供たちに、この保育の効果が強く表れている。

次に、「日本における保育園通いの効果と帰結」ということで、筆者の分析を紹介しているが、保育園通いは言語発達を促し、多動性・攻撃性を減少させる。特に学歴の低い母親で多動性・攻撃性の減少の効果が高い。保育園通いにより学歴の低い母親のしつけの質、子育てストレス、幸福度を大幅に改善させるといった分析があり、その上で保育所を使える家庭と使えない家庭との格差を考えると、無償化もあるが、それよりも待機児童解消を

急ぐべきだということである。同時に保育の質の確保も重要だといった分析がされている。資料1については以上である。

先ほど翁座長から御紹介があったように、本日、対外的に強調すべきメッセージ等について御議論いただく際の参考としていただくため、幾つかのトピックについての関連データについて御説明させていただく。

まず、若者についてである。日本の若者について、若者の自分自身への満足、ないしは将来についての希望が諸外国に比べて低い水準になっている。自分自身に満足しているという割合が日本では45%なのだが、他国の平均が80%ということで、倍近い差がついている。

自国の将来、自国の社会に対しての見通しについては、自国への満足、将来への見通しということも、同じく日本が38.8%であるのに対して、他国の平均が54%である。

女性については、2020年の日本のジェンダーギャップ指数が、153か国中121位ということで、2006年の81位から悪化している。ちなみにOECD加盟国37か国においてはトルコに次いで下位である。

2019年の出生数であるが、御承知のように過去最小の86.4万人になっている。

働き方について、日本を含む出生率の低い国、日本、イタリア、ドイツ、この辺りになると思うが、男女別の週間労働時間分布に差が見られる。特に女性は長時間と短時間の二極化が見られる。

年齢階級別の年収分布について、2001年と2019年では大きな変化がないということで、年功序列の賃金の傾向に変化はない。非正規雇用の年収は、年齢のいかんにかかわらず300万円で頭打ちになっている。

デジタルについてであるが、日本の行政手続を含めオンラインサービスの利活用が進んでいない。OECD調査における国際比較では、国の行政手続のオンライン利用率、クラウドサービスの利用率等々、いずれも非常に低いレベルである。

教育におけるICTの活用状況について、日本の中学校では、生徒に課題や学級での活動にICTを活用させる職員の割合が低い。

成人におけるICTを活用した課題解決能力について、個人差、できる人もいるわけであるが、全くできないという人もかなりの数に上っているというのが日本の現状である。

次に、起業についてである。まず開業率であるが、日本は開業率が他国に比べて非常に低い水準である。それから、起業意識の国際比較については、他国と比べていずれの項目も低いわけであるが、特に「周囲に起業に有利な機会がある」、「起業するため必要な知識、能力、経験がある」といった項目が他国に比べてとりわけ低いという格好になっている。

ベンチャーキャピタルの投資額、クラウドファンディングの規模については、日本のベンチャーキャピタルの投資額のGDP比、米国、中国と比較して大きく水をあけられている。

それから、日本のクラウドファンディングの市場規模は拡大しつつあり、約2,000億円で

あるが、アメリカに比べると大幅に低い。ソーシャルレンディングだけでアメリカが225億ドルに2015年度の段階で達している。

幸福度について、世界幸福度報告によると、日本の幸福度の順位が40位から60位程度であり、かつ、若干悪化しつつあるという状況である。

地域についてであるが、首都圏の人口集中を諸外国と比較すると、日本のように首都圏の人口比率が高く、かつ、上昇を続けている国は見られないという傾向が出ている。

最後に、若年層における東京圏、地方圏それぞれの移動に関する意識であるが、東京圏にはやりがいのある仕事、娯楽・レジャー等に触れる機会が多くある、と感じている人が多いということである。それから、特に女性に関しては、女性が活躍できる場所、女性の採用意欲が東京圏で高いと感じている人が多い。

以上、参考までに御紹介させていただいた。

○翁座長

西村大臣からは、先ほど申し上げたメッセージや目玉に関する御意見に加えて、我々が提案する未来の実現に向けて、これまでにない大胆な政策の御提案などがもしあればぜひお願いしたいということで承っている。

例えば、フィンテックなどを活用して、企業が直面するリスクへの対応として、内部留保だけに頼るのではなく、AIを活用した簡易かつ迅速な金融手法の活用や、社会全体での対応の在り方はどうあるべきかといった御質問なども受けている。

また、私自身は男性の育休の義務化などもジェンダーギャップの指数を大胆に引き上げていくための目標設定と併せて提案してみたいかというようなことも考えている。

このように政策について大胆な御提案も頂ければと思う。事務局からの説明や中間整理を確認いただき、今、申し上げたような点で何でも、いろいろな角度から御意見を賜ればと思う。

○大屋委員

1つは中間整理について、Society3.0の段階で自動化あるいはロボット化が進み、Society4.0の段階で情報化が進み、AIの活用はその上の段階にあるということだが、Society5.0の段階ではこの両者がつながることによって、例えば自動運転車のように、情報処理によって現実のものを動かすという形でのオートメーションが進むため、AIの活用だけではなく、AIがモノを動かすという自動化までつながるということを強調して書いた方がよいと思う。

それと、今の日本社会の大きな特徴として、情報化が進まないことが挙げられる。政府の事務のデジタル化が進まないこともあり、例えば今回の特別定額給付金の支給にしても、オンライン申請を可能としたが、オンライン申請のほうが実は手続きの上で大変であるという話が地方自治体の現場から上がっているという報道があった。これは誤入力が多いこ

とが原因だが、なぜ起きているかというマイナポータルのほうで世帯情報を引けないからである。要するに、自治体だけが持つ各世帯の構成情報との突合はマイナポータルができないため、自治体まで下りたところで再度突合し、誤りが発覚したら申請内容をまた戻すということになっている。

個人情報の保護やプライバシー保護の観点からいうと、もちろん情報が不当に利用されない制度は必要で、これは私の表現で言うとハードウェア的に対処するかソフトウェア的に対処するかということである。「ハードウェア的な対処」とは、とにかく情報をつなげず、ばらばらに存在するデータベースをばらばらのままにし、繋げないという対応をとることである。ところがそうした場合、情報を繋げることによるメリットも一切生まれないという副作用が生じるためまずい。ばらばらに存在するデータベースを全部くっつけるだけだと、情報が漏れたときに全部漏れてしまうため、それをセキュリティ的に保護したり、不当な利用が起きないようにログを取って監視したり、オンブズマンが政府による不正が無いか監視する必要がある、これを「ソフトウェア的な対処」と呼ぶ。

各国は基本的にハードウェア的に情報を繋げつつ、ソフトウェア的にきちんと監視する形で国民から信頼を得る形をとっているが、日本ではその方向へのシフトが起きていないため、こういうことがいつまでも起きる。さらに言うと、ハードウェア的に情報をつなげていないため、オンライン手続が不便となり誰も使わなくなる、あるいはオフラインでの物理的な手続、のほうが便利だから誰も使わなくなるという状況が起きている。便利だけでは、当事者にとっては良いが社会全体としてはコストがかかってしまい、結果として国民にとって不幸な状態をもたらすのである。

典型的な例だと、交通機関を利用するためにICカードを入手しようとするコストがかかる一方で、現金でも乗車できる状況であるため、知らない土地に行くと現金で乗車することが多い。このような状態を許容しているために、現金が利用できる自動販売機や切符を通せる自動改札をずっとメンテナンスする必要が生じ、社会的には莫大な費用がかかっているわけである。

例えば、ロンドンでは、ICカードを使って乗車した場合と、現金で乗車した場合とで運賃が約2倍違う。すなわち現金で乗る場合は、ICカードを使って乗った時よりコストがかかるため運賃は倍かかるので、現金では乗車させないというよう社会的なコストを反映した利用者にとってのインセンティブ設計をしている。このように社会的なコストをきちんと反映させ、社会全体を全員にとって幸福な方向へシフトさせるようなインセンティブの導入を積極的にやるべきだと思う。

○羽生委員

私からは「選択する未来」という大きなテーマをもう一度踏まえた上で、2つのチャレンジを提案したい。

1つ目は公教育である。公立の教育、公教育が日本の英知を代表しているという姿を目

指すべきなのではないかと今強く思っている。やはり「選択する未来」のテーマで最も重要なのは教育だということはもう明らかで、国民が税金を投入している公立の教育機関で、未来を担う人材が育っている。いかにそこに知恵と予算を割いてイノベーションしていくかということが非常に大切だと思う。特に今回のコロナの対応であらわになったが、公立と私立の教育格差が目覆うばかりの開きがある。緊急事態の対応スピードも公立教育機関はもっと進化しないとイケないと思う。

例えば、オンライン授業の実施も、ある調査で公立は9%で1割に満たない。私立はその4倍の開きで4割になっている。恥ずかしいことに、国立大学ですら、大学ですら半数に満たない。それを我々のメディアで取材し、なぜできないのかと理由を聞いたところ、オンライン環境に入れない子供もいるかもしれないという理由なのである。今まで公立というのは非常によいはずの平等が悪平等になってしまっている。例えば、ニューヨークでは30万台のiPadを即座に配付した。中国やロンドンも即座に切り替えた。こういうところにしっかり税金を使っている。公立教育機関というのは国の礎である。それにもかかわらず私立は進んでいて、公立は変わらないままという現状である。これを打破しないとイケないため非常に危機感を持っている。

こういったチャレンジ精神の少ない形式でやっていては全くイノベーションが教育の分野で起こせず、世界で置いてきぼりになるというのはもう明確である。そういった意味でデジタル化、iPadを配れば済むという話ではない。目下、公教育機関に突きつけられている課題は「デジタル化」かもしれない。ただ、今後はそれだけとは限らない。気候変動のような未知の課題の山である。今後、どんな変化が、激変が訪れるか分からないときに、この日本の英知を、お金、ヒト、モノをまずは公教育に注いでいきたいというのが1つ目の提案である。

2つ目は、政治と企業分野で、やはり多様性の力を信じる。そこに数値目標を入れて実行に移す段階だと思っている。

先ほど出していただいたジェンダーギャップにも代表されているが、日本の外では、今、DEIというdiversity、equality、inclusionというのが組織成長の一番のコアバリューとして非常に進んでいる。一方で、日本は3つの多様化で遅れをとっている。まずは年齢。議論にも上がっていた中高年と若者の格差がある。組織の意思決定層において年齢の多様性がない。つぎに日本が最も遅れている性別の多様性。行政や企業において男女の役割分担が固定化しており、女性がトップ層にアサインされていない。最後に、地域の多様化。都市と地方で課題や革新に開きがある。これら3つの分野で全く多様性がない。意思決定機関にいる人というのは、「中高年の男性で東京にいる人」である。これだとやはりイノベーションは起こらないというのは海外と比較しても非常に明確であり、この多様性のある国や組織という意味では日本というのは後進国なのではないか。

こういった意味で、多様性が日本の未来の突破口となる「選択する未来」というところに寄与できるのだということを、まずは最初に信じて、そして、そういった組織づくりを

クオータ制も数値目標も含めて実行に移していきたいという、それが2つ目のチャレンジな提案である。

○松尾委員

3点ほどお話ししたい。

「コロナショックへの当面の対応」として「雇用・事業活動・生活を守り抜く」ことが目標とされており、いろいろな方面への配慮とか政治的な背景があるとは思いますが、今回の委員会の中では、退出すべき企業が退出することが社会経済の発展において非常に大事だという議論がされてきた中において、このメッセージを出すのは違和感がある、やはり未来にとってプラスになるような方向のことに關してはコロナショックを生かしてどんどんやっていくべきだと思うが、そうではないことに関しては、やはりこういう状況においてもあまりやるべきではないかと思う。そのため、「巣ごもり消費」「回避すべき未来」のほうも、そういう意味では、退出すべき企業が退出しない状況というのが「回避すべき未来」ではないかと思う。

2点目であるが、デジタル化やテレワークの活用など、キーワードをたくさん盛り込むこと自体は非常に良いが、やはり目的は生産性の向上だと思う。今回の一連の議論を通じて、やはり地方再生や少子化など、様々な問題の根幹に生産性をいかに上げるかということが絡んでいるということが非常に明らかになったと思うので、テレワークも、テレワークをやればよいということではなく、やはり生産性を上げるのだと。多様性を活用するというのも、やはり能力がある人に社会の活動に参加してもらえないというのは非常に無駄なことなので、様々な方に参画してもらおうのだという意味だと思うので、そういう意味ではこの生産性を上げるのだというところをもう少し根本的な目的として書いていただいたほうがよいと思う。

3点目で、AI×ものづくりのところは、やはり日本の強みを生かしていくということだと思っている。先ほど大屋委員からあったように、AI単独でもないし、ものづくり単独でもない、そこが組み合わせあったところがSociety5.0で起こっていくことなのだとしたことだと思うので、その強みを生かしていくことが大切である。その際に、今までのやり方というのはよくないと思っており、国民の様々なポータルやマイナンバーがあまり使われていないというのは、やはり使いにくいからである。なぜかという、今までの発注のやり方は、国が大手のITベンダーに発注をして行うのであるが、ユーザービリティ、UI（ユーザーインターフェース）、UX（ユーザーエクスペリエンス）のところなどが全然考えられていない。そもそもは1社に頼んで、1社から良いものができるのを期待するというのはほぼ無理で、やはり様々なところに頼んで、その中から良いものを使うということではないかと考えると、スタートアップも含めて大きく門戸を開いて、こういうデジタルを使ったサービスを多くの業者に作っていただいた中で、一番使いやすいもの、人気があるものを選んでいくといったやり方が必要なのではないかと思う。もちろん、どういうデータ

を出すかや、機密をどうするかということも考えるべきで、国がしっかりと指針を定めることは必要だと思うが、参加するプレーヤーはできるだけ間口を広げて、良いものを選んでいくということが大事なのではないかと思う。

○翁座長

どのように書いていくかというのは難しいところだが、新陳代謝が必要であることを私も書きたいと思っている。足元の厳しい状況をどのように時間軸を明確にしてそういう方向につなげていくかという点をうまく書けるように工夫してみたい。

○滝澤委員

私も松尾委員がおっしゃった意見に同意である。私自身はデータ分析もしており、スピーカーとしていらした深尾先生や星先生も強調されていた部分でもあるが、中小企業等の倒産を「徹底して」防止するという表現の仕方に、恐らくこの場にいらっしゃる経済学者は違和感を覚えるのではないかと思った。

もちろん、雇用を維持して、倒産すべきではない中小企業を支えていくことは非常に重要なことであるため、サポートを引き続きしていくことは大事だが、日本経済はもとより長期停滞にあり、コロナショックも相まってやはり財政的な余力は低下しているため、幅広く一律で中小企業を保護しようというところから脱却して、成長性のある企業を識別するのが非常に難しいところだと思うが、新しくイノベティブな価値を創造できるような中小企業へ支援を向けていく、そうした支援に政策を移行するということは恐らく自然な流れだと思われるし、一般的にも受け入れられることだと思う。その点、私も松尾委員同様に強調したい。

もう一点であるが、「選択する未来1.0」の評価・検証というところとも関係するが、こちらは川口委員もおっしゃっていたが、やはり今後も評価、効果検証していくということは重要になってくると思う。残念なことに、日本はこれまであまり政策の効果というのを適切な手法を用いて行ってきてはいないように思う。原因としては、例えば我々研究者にデータを速やかに提供されていなかったとか、そういう体制がうまく整理されていなかったり、政府内でデータを整理して分析できる人材を資源の制約の関係から育成できていないとか獲得できていないということが挙げられると思う。今後、そうした部分を補完していくことが重要だと思う。

加えて、迅速なデータの提供と同時に、データ自体をクロスセクション毎に複数年提供するというのではなく、クロスセクション×時系列のパネルの形で、政府はもとよりデータを整理することが重要だと思う。パネルという概念を持つことは、因果効果を意識した政策を実行しようとする動きに結びつくと思う。そのため、政府統計もパネル形式でデータを整備していただきたいというのが私の要望である。

○翁座長

恐らくこの中間整理が出るタイミングにもよるのだが、今、資金繰り支援の状況から、だんだん必要なところに資本などを入れていかなければという状況になってくると、書きぶりは変わるだろう。

私も「徹底して」というところについては、幾ら足元であっても、もう少し表現は変えた方がよいと考えている。新陳代謝が大きなテーマでもあったため、時間軸を明確にして少し工夫して書ければと思う。

○横田委員

3点ほどお話しする。

1点目について、退出の議論はぜひ何らかの形で入れて欲しいと思う。今、出口戦略の話があるが、やはり止血のタイミングの出口をどうデザインするかという観点で必要だと思う。

2点目は、この懇談会が始まって以来ずっと話していることでもあるが、若者を取り巻く経済状況の中で安心と自信をもたせないと、少子化の改善にはつながらないと思うため、ここは強調しておきたい。また、残念ながらコロナウイルスの影響で、第二の就職氷河期に近いものが発生する可能性が高いため、この部分はメッセージとして繰り返し強調すべきだと思う。

前回、各家庭が希望する子供の数によって少子化の課題が変わるのではないかという追加コメントを記載したが、国立社会保障・人口問題研究所がとりまとめた2015年の出生動向基本調査の結果を改めて確認したところ、夫婦の予定子供数が理想子供数を下回る背景に関するデータがあった。詳細をみると総じて初産年齢が遅れていることで子供の持てる数が減っているというデータ、若い層で顕著だが経済的理由により子供を持つことを回避しているというデータがあった。また第一子が持てないのは、年齢・健康上の理由、第二子が持てないのは夫の協力、家庭内の役割分担の問題、第三子が持てないのは経済的な理由に困るところが大きいというデータもあった。第三子を持たずに第二子で諦める家庭はやはり費用面に困るところが大きいと感じているため、こうした家庭への経済面における補助・支援が必要だと思う。

3点目はICT化について、以前、国・行政のあり方に関する懇談会に出席したときに、IT業界では「永遠のベータ版」という言葉があるという話が出ており、データの持ち方というのは結構大事につくる必要があると思うが、最初からよいものをつくろうとしても変化は発生しない。そのため今回のコロナウイルスのような不測の事態が起きたときに、ある程度の問題は許容しながらバージョンアップし、学習しながら変化していくことが、ICT化の観点では必要だと思う。

○南場委員

コロナに関して、いろいろ議論はしたが、やはり短期的な視点はこの「選択する未来」にはあまり盛り込まなくてもよいのかもしれない。恐らく治療薬やワクチンによって、この後一定程度正常に戻っていくわけであるが、しかし、かなり不可逆的に変化してしまう部分もあると想定される。その部分にフォーカスする話のほうが恐らく妥当なのではないか。

感染のパンデミックによって起こった不可逆的な変化とは、どういう系統かということ、基本的にはオンラインとオフラインのバランスが大きく変わって、遠隔系とか非接触系のサービスなどが、強制されなければ使わなかった人も使って見て、これは良い・便利だと利点に気づき、大きく進んだわけである。この勢いは大事にして変わり切らせてしまうということは重要だという視点があると思う。これはもうとにかく時限的ではなく徹底的に規制緩和してしまうという動きが非常に重要だと思う。

あと、大いに感じたのが、技術の使いこなしのギャップがすさまじく大きいということ、そして、良心的で公的な人ほど遅れているというこのジレンマである。例えば、自治体からの相談を受けるのだが、感染者やその濃厚接触者に体調の管理をするのに人手で電話をかけているとか、感染者の管理のシステムがいどく非効率になっているという相談である。実際に状況を見ると驚くほど遅れている。

ITとかAI、さらにはロボティクス、つまりハード系、運動系も含めると、もっともっとすさまじいギャップがあり、むしろ戦争を起こそうとしていう国やテロ組織は徹底的のこのような新ツール、新技術を使いこなし、普通の人たちとか、それを守る公的な人たちがものすごく遅れており、このギャップはどんどん拡大する方向であるなら、それは非常に大きな問題になっていく。

あとは教育について触れていただいてありがたいが、今までも課題解決力とか創造力とか異能・異才という話はされてきたが、やはり根底のOSが正解を言い当てるところから変わっていないものだから、改革の評価の指標が正答率になっていたりする。

だから、今回はもう少し強めの表現をしていただけないか。すなわち、もう誰かに決められた正解を言い当てることを評価する教育から考え方を抜本的に変えると明記する。あるいは教育を初等教育から「抜本改革」すると強めの表現を入れていただきたい。それが前例のない課題に直面していることで最も重要である。

メッセージ・トピックは、これまでの議論を本当によく整理していただけるということで大枠はよろしいと思うのだが、これをどのように実現していくかが重要で、よくある言いつばなしで終わるのではなく実行が伴わなければいけない。5年、10年後に検証したときに、たまたま実施した施策を中間報告の項目に沿って当てはめるというのでは駄目で、やはり中間報告がきっかけでうねりが起きるためにはどうするか、政策に実際にどう反映していくかについて触れる必要がある。

○翁座長

言っぱなしにならない工夫というのは入れていなかったため、どのようにそこを担保していくかというようなことも考えていかなければいけない。

○権丈委員

前回の「選択する未来1.0」のときから、生産性の話と子育ての話がメインだと思われるが、この2つについての話と、1つ留保条件というのをお話ししたい。

まず、生産性については、「付加価値生産性を高めるためには、新陳代謝や創造的破壊が大切である」というのは全員共通した考えだと思う。とてもイノベーティブな企業を選択するのはなかなか難しい。そこで、私が申し上げているのは、せめて社会保険料を負担することができるぐらいの企業に生き残っていただきたい、日本で労働力を使っているのであれば、せめて時給1,000円ぐらいは払うことができる企業でいただきたいという、底辺から新陳代謝と創造的破壊を促し、ゾンビ企業に御退出願うという意味である。私がずっと社会保険とかの話をしてきたのは、そう御理解をいただければと思っている。そういう、「せめて」という底辺の観点から、成長戦略として適用拡大や再分配を重視するというメッセージを盛り込んでいただいているのは非常にありがたい。

次に子育てに関して、これは西村大臣御提出の資料の最後に「幼保の無償化よりも待機児童解消を急ぐべき」と書いてある通りである。もう一つ付言すると、「育休よりも待機児童解消を急ぐべき」というのもあってよいと思う。キャリア形成とかいろいろ考えていくと、育休よりも待機児童の解消を急ぐべきである。そうではあるが、今まで待機児童解消という政策が後のほうに持ってこられたのは、やはりそれなりの事情があるからである。育休は公費がかからない、税金がさほどかからない。幼保の無償化は、幼稚園にお金を回していくのが実は大きな目的だったりすると、前に出てくるということで、これはやはりそれなりの事情があって、待機児童解消の政策の優先順位が後回しにされてきた。だから、優先順位分を変えてあげないことには、待機児童解消を急ぐべきと書くだけでは動かない。

では、どうしてこれだけ子育てのところが政策で痛い目に遭ってきたのかというと、これはこの前のときの資料にも書いているが、1989年に、さてこれから子育て支援をやる、少子化対策をやる、1.57ショックだと意気込んでキャンペーンを張った瞬間にバブルが崩壊していった。その後、GDPに占める社会保険料と租税負担の国民負担率が、ずっと横ばいになっている。つまり政府は財源を得ることができなかつたのであり、その被害を最大に受けていくのが子育て政策である。

この国では残念なことに税に頼っていると何も動かない。介護は社会保険という手段を手に入れて、財政から抜け出していく。だから、私はこの前話したように、子育て支援連帯基金のような形で、医療、介護、年金という社会保険のほうからお金を回して行って、一般会計にあまり頼らない形で財源を確保して、先ほど西村大臣が出されていた、この資料にある「幼保の無償化よりも待機児童解消を急ぐべき」というような政策に方向転換していくというような、財源の話セットにした議論というのもあってよいのではないかと

思っている。

3つ目は留保条件の話なのだが、我々が研究をしていく上で国際比較というのは非常に難しい。例えば若者の満足度みたいなものに対しては、資料4にあるように平成25年から平成30年にかけて、自分に満足しているかの質問に「そう思う」、将来に明るい希望を持っているかの質問に「希望がある」と答えたひとが増えている。ここはやはりある程度評価してよいのではないかと思う。しかし国際的に見ると日本の若者の満足度、あるいは将来に対する期待は低いというのがある。

これは参考として話しておくが、例えばWHOなどは日本の医療は世界一だと評価している。日本人に医療の満足度を聞くと世界で非常に低い水準にある。だから、医療経済学のほうでは、生活満足度という、日本人はこういうのを尋ねると大体低く答えるから、国際比較をするときには、医療の満足度を生活満足度で割って実質化した値で国際比較をしていくというようなことをやっていたりする。満足度の国際比較は、とても難しいという留保条件の話で、だから報告書に関してはどうだという話ではない。

○翁座長

幼保の無償化については、柴田先生も中室先生も、それ自体が待機児童問題を引き起こしているという御指摘をされていた。保育の充実という言葉一つではなく、財源の見直しも含めて、ここに取り組むことを書ければと思う。工夫をしてみたい。

○松本座長代理

いろいろな問題がある中で、うまい具合にまとまっていると感じるのだが、やはり変化をしようという話をしているため、変化をしなければいけないのだ、とにかく変化が大切なのだというのがもう少し文面からにじみ出るようなほうが良いと思う。

具体的に3つほど気になることがある。1つは松尾委員はじめ多くの方がおっしゃっているように、とにかく新陳代謝が重要で「退出」という言葉を使うかどうかは別としても、変えていかなくてはいけないのだというのはあると思う。それをもう少し表現した方が良い。

2つ目は包摂の話が出てくるのだが、包摂なのか、能力や適性に応じて人を配置することによって全体の出力を上げることなのかというのは、もちろん片一方だけではないと思う。競争させるだけで包摂を考えないというのはあり得ないと私は思うのだが、全体の話の中で包摂の部分がでてくるとコンフュージングな感じがして、満艦飾になって何でもやるというように聞こえてしまう。大切なのは、競争力、生産性の高い社会を適切な配置をすることと、適切にリソースを使うことでつくっていけば全体の出力が上がり包摂もできるということなのだと思うため、急に包摂の部分が前面に出る書き方にすると、人によってはそこをピックアップしてしまうのではないか。

また、デジタルの話は大変重要なのだが、幾つかの話がまとめて出てくるブロックのと

きに、デジタルが一番上にあると、そうはいつでもデジタルはついていけないという人もいたりする中で、それよりももう少し重要なネタがあると思うため、ほかのことも一緒に書いてある部分においてはデジタルを一番最初に書くよりは、少し下げて順番を変えたほうが良いと思った。

あと2つだけ具体的に気になることがある。「年齢や性差による不利益がなく社会全体で人への投資を行うとともに」との表記について、「年齢や性差による不利益がなく」という書き方だと、何か年齢相応に扱ってあげれば良いといったインプリケーションもあるように読めてしまう。

○翁座長

脱年功序列を目指しているにも関わらず。

○松本座長代理

年功序列というのは、要は成人であれば年齢は関係ないのではないか。そういうことと年齢による不利益を得ないというのは少しニュアンスが違う。

○翁座長

意図が曲解されてしまいかねない。

○松本座長代理

その点は気になった。

最後に質問である。「真に必要な人との交流やつながり」というのはどういう話であったのか。

○翁座長

今こういうような状況で、だんだんデジタル化やリモートというのは進んでいくと思うのだが、そういう世界であっても、やはり人とのつながりというものが非常に重要だということで、特に、例えば広井委員が地域において孤立を防ぐといったお話をされていたし、家族や企業、地域、社会、そういったところで、デジタル化は進むのだけれども心の部分についてのつながりというのは大事だというメッセージと感じている。ただ、「真に」とは誰かという点は、必ずしも明確ではない。

○松本座長代理

少し唐突感があるため、書くにしても何かしら書き方を変える、あるいは説明があっても良いとは思っている。

○翁座長

これは西村大臣のメッセージでもあったのだが、もう少し検討したい。

○広井委員

皆様はもう既にかなり重要なことを指摘されたと思うが、大きくはコロナへの対応について、割と比較的短期的な部分と、本来の「選択する未来」の中長期的な部分をいかにうまく接合していくかという辺りが課題かと思う。その観点について2、3点申し上げる。

1つは分散型システムへの転換ということである。私も報告させていただいたときに、都市集中型から地方分散型というのをAIが出したという話をしたが、あれはまさにコロナの話だと思う。結局、都市集中型の脆弱性を今回のコロナがかかり明らかにしたということである。したがって、コロナ対応という意味でもこの分散型システム、つまり、地方分散型として、一極集中から地方分散への転換というのが重要であると思う。もう一つ重要だと思うのは、単に東京と地方、大都市圏と地方の関係のみならず、既にお話もあったようにテレワークやリモートワークというような働き方の問題であったり、あるいは家庭でもゆっくり、家庭の時間も大事にしながら仕事もできるとか、そういう働き方の在り方とか、個人の自由度を高めるとか、そういうものも含めた意味での分散型であり、集権的ではないそういうものということである。その辺りが重要な観点の1つだと思う。

2番目は、これも皆様の意見の中に既に出ていることでもあるが、「若い世代への支援、投資、若者支援」、これはぜひ強調していただきたいところである。メッセージ・トピックでも、日本の若者が未来に対して希望を感じていない、感じられないということが顕著である。もちろん権丈委員が御指摘のような国際比較の難しさというのは踏まえた上ではあるが、若者が未来に希望を感じられない社会というのはいろいろな意味で一番問題なのではないかと思うし、それは出生率、少子化の問題や人口減少にもつながっていく話である。とにかく「若者支援、若い世代への投資」という点は強調してよいのではと思う。

それは教育、雇用、住宅、それから若手研究者も非常に汲々としている状況で、イノベーションや若手研究者支援、地方移住など、あらゆる面での若者支援が重要である。私としてはさらに世代間配分の見直しということを提言したいところなのだが、この辺は、権丈委員と決して対立しているとは思っていない。私も一律に高齢者から若者に移せばよいというような単純な問題だとは思っていない。ただ、高所得高齢者にかなりお金が貯まっているという現状はあると思う。その辺りのだぶついている部分を再分配して有効投資するという意味でも、若者への支援ということは強調してよいと思う。

最後は、何を最終的に目指すべきかの価値に関わることで、生産性向上や経済成長ということはもちろん重要なのだが、私の認識では、ただ限りない成長を目指すという時代からSDGsなども含めて、むしろ人口も含めて持続可能性や個人のウェルビーイングとか、そちらにかなり軸足が移っている時代の状況があると思う。そういった辺りも多少は配慮して、結果的にそれが人口回復にも繋がればよいと思う。

例えば、東京が一番出生率が低いということにも示されるように、ただ短期的な効率性を追求して、結果的に出生率が下がって人口が減るということでは元も子もないので、そういうことも含めて、持続可能性や個人のウェルビーイングに価値を置いた社会が、結果として経済も環境も福祉もバランスが取れるという、そういう視点もあってもよいと思う。

○翁座長

やはり「人」がいかに幸せで、いかに働きがいがある世界を目指していくか、そのこと自体が生産性にも結びついていく。そういった両方の相乗効果というものが大事なのだと思う。

○川口委員

私のほうからは、5年間を振り返った政策評価についての感想を述べたい。

地方の話と生産性の話と少子化の話の3つを見てみると、少子化に関してはかなり政策評価がなされてきた一方で、生産性に関しては、その生産性が低迷する要因というのは分かってきたと思うが、この間に政府が行ってきた生産性を向上させるための補助金や地域を活性化するための補助金の政策を評価するという観点から見たときに、少子化対策に比べての政策評価の部分はかなり薄いというような印象を持った。そのため、次の5年間を考えたときに、この2つの分野についても政策評価という考え方をもっと入れて、あらかじめどういう指標を目指すのかとか、どういう形で評価をして、どのようにデータを整えておくのかということを確認にすべきだと思う。

データに関しては、先ほど冒頭でも大屋委員からも御指摘があったが、実を言うとデータはあるのだがデータを出すと情報が開示されてしまうというリスクも出てくるわけである。そういうトレードオフが生じたときに、では、やらないという方向に我が国は向きがちだと思う。やるということを決めて、どのように個人情報暴露しないように技術的に工夫するかを考えるべきだと思う。

先ほど、オンライン授業の話もあったが、対応できない学生が5%いるとなると、やらないという話が出てくる。やるというのを決めて、その5%の人たちをどのように包摂していくのかという考え方になりにくいのだと思う。やるというのを決めて、そこから発生する問題にどのようにテクニカルに対処していくのかというマインドセットがこれから大切になってくるが、まずやるという判断をするのはやはりリーダーの仕事だと思う。したがって、政治的なメッセージとして、何をやっていくのかというのを明確に出して、その上で発生する問題に対処するという方向性が、この報告書で示されるとよいのではないかと思う。

○翁座長

ぜひ、そのようなメッセージを入れられるようにしたいと思う。

○柳川座長代行

各委員からもう既に大事なポイントがたくさん出たため、どのように報告書の中で書いていくかということを考えるステージだと思っている。

小さな話から先に行くと「コロナショックへの当面の対応」というところをどこまで報告書で書くかというのは、私もこれは要らないのではないかと思う。むしろ長期的なところで考えなくてはいけないポイントで分かったことを書くのが適切で、本当に足元の対応は日々刻々と変わるし、必ずしも我々が長期的に目指す姿と整合的ではない部分もあり、書いてしまうとそこが誤解を生んだりする部分があるため、そういう話はどこか別のところでやるとして、この報告書ではばさっと落としてしまうほうがよいと思う。

それから、大きな方向性で行くと、新陳代謝、退出をというのは、私も非常に重要な話だと思う。ただ、これは書きぶりが難しいのと、本当に大事なことは、失敗を許容するか、もう一回チャンスを与えるとか、こちらだと思う。極端なことを言うと、うまくいかなかった会社はどんどん潰れていってもらおう。失敗した人は社会から出てもらおうというようなことをやって、もう一回入るチャンスがないとそのうち会社がなくなってしまうわけである。結局は、先ほどベータ版のお話を横田委員がしていたが、結局、我々はアジャイル型で、失敗を繰り返しながらうまくやっていくしかないため、失敗したらただ退出を促し、それでおしまいとやっていると、会社もいなくなる、人もいなくなるわけである。全体のシステムとして新陳代謝や退出がうまくいくためには、むしろ失敗を許容して、ある程度入ってくる、ここの話をつくっていかなければならないと思うし、強調すべきはここではないかと思う。

その点は、例えばICTの活用やデータの結合の話にも表れていて、結局、失敗してはいけない、おかしなことが起きてはいけないと思いがちであるため、怖いことはとりあえずやらない、データをつながないということになりがちである。今回、コロナショックがあったがために、我々はオンラインでこうやって無理やり行うことになり、その結果様々なことが分かったわけである。問題も分かったし、できることも分かった。みんなが失敗を恐れているとやらなかったのである。実験すら起きなかったので何が問題かも分からなかったため、やはり大きくポイントとして挙げたいのは失敗を許容する、失敗を具体的にチャンスに変えられるというところを強調すべきなのではないかと思う。

具体論でいくと、そういうところ言えば、例えば金融の話でいくと、やはり一度会社を潰すとなかなかお金を借りられないとか、そういう意味では破綻法制みたいなことも含めてその辺りの具体論に入っていけばよいということと、もう少し踏み込めば、若者のチャレンジについても若者の失敗を許容するというところで、個人的にはみんな大学生ぐらいは全員一度会社をつくってみるとか、若者は全員「複業」で会社をつくるとか、多少大胆な政策を提言できればと思う。

潰れてしまうのかもしれないが、それでもよいと。その経験が結局次に会社をつくるチ

ヤンスにつながっていくため、そのぐらいの提言を、例でもよいので何か出していくというのは大事なことかと思っている。

その裏側にあるのは、最初にお話があったように、やはり多様性を認めるというのではなくて、多様性そのものに価値があるのだという、そこにこそ実はポジティブな価値があるのだという大きなメッセージが必要で、そこはやはり強調すべきポイントかと思う。

それから、もう一つは、川口委員をはじめ何人かの方がおっしゃったように、やはりデータをしっかり見ていく、データでもってリアルタイムにこちら側で診断をしていくのだということである。先ほど申し上げたいろいろな実験が、結果的にコロナのおかげで起きているので、やはりリアルタイムにデータが見られない、リアルタイムに何が起きているかということが大きな問題を引き起こすとみんな感じているわけである。実は政策においても同じことなので、やはり、これはまた次の5年に、そのときに改めてデータを集めて、資料を集めて、どうなっているか確認するというのはやはりあまりよくないため、今から我々は5年後にちゃんとレビューができるようにリアルタイムのデータを取っていくのだと。それがある意味での政策のきちんとしたサイクルなのだということはぜひ書ける範囲で書きたいと思っている。

それから、これは皆さんにお伺いしたいのだが、育休の話はぜひできるだけ進む方向で書ければよいと思うが、今、在宅の話もある。在宅と育休がどういうリンクで実際起こり得るのか。極端に言うと、在宅を認め、その在宅プラス自由な労働時間みたいなことを認めれば、育休というように具体的にばっさりやめなくてもある程度できるものなのか、あるいはそこはやはり在宅の延長ではとても無理で、やはりそこは育休という形をつくらないとなかなか子育てとかが難しいのかということがよく分からない。もし在宅の延長みたいなことから入って、雇用とか労働時間の柔軟化みたいなことで、実は子育てを男性も女性も協力してやるという方向に進めるのであれば、ひとつそういう方向で話を進めていくというのも現実のステップ論としてはあり得るのではと思っている。逆に在宅だとかえって難しいということであれば、あまりその方向には議論を進めないほうがよいと思うので御意見を伺いたい。

○翁座長

私の経験上は、在宅を組み合わせても、子どもが本当に小さい0歳の動き回らない時などは大丈夫かもしれないとも思う。育休でも在宅でも選べるようにすることもよいが、男性が一緒になって子育てに関わることが担保できることが大事である。私自身の個人的な考えではあるが、それが進むのであれば、本当は育休という形式でなくてもよいのかとも思う。ただ、ある意味で、男性育休というのは北欧でもフランスでも象徴的なものであるため、入れたらよいと思っていた。実務的には、今回の件も、在宅で家にいて、子育てに関わっている方が増えているはずで、育休でなければいけないということはないかもしれないが。

○柳川座長代行

私は決して育休の看板を下ろすという意味で言ったわけではないため、象徴的な育休の話はぜひ挙げていただいたほうがよいと思っている。それに追加するような形で、現実論としてももう少し労働時間を柔軟にして、在宅の延長でという形から進めていく方向もあるのかなと思ったので、それが全く逆方向なのですという話であれば書かないほうがよいのかと思ったというぐらいの意見である。

○翁座長

今までの意見を踏まえて追加の意見があればお伺いしたい。

○羽生委員

柳川座長代行の御質問について、私は逆方向だと思う。今、現場ですごく大変になり、育休は出産直後から6か月がメインの人たちであるため、家にいるから両方やれと言われても、本当にきゅうきゅうとなる。在宅と勤務は全然違うので、壁を分けないと男性も女性も疲弊するばかりだと思う。

今、ロックダウンしてしまって保育施設がないため一緒になっているが、こういう非常事態を抜けた後は、やはり育児と勤務は同じ時間でできないため、左手で授乳しながら右手で原稿を書くみたいなことは二度とやめたいという思いがあるため、そこは曲解されてしまうかもしれないという危機感がある。

○松本座長代理

本題と関係ないかもしれないが、私の専門分野で誤解があるといけないと思い、説明をしたいことがある。ベンチャーキャピタルの資金量が日本はアメリカなどに比べて非常に少ないということだが、あれは本当のスタートアップに入れるお金は、実は今の日本はそれほど少なくなると、ほかの国とあまり変わらなくなっていると思うのだが、日本は成長キャピタルという、さらに大きくなってきたときにまとまった額をさらに投資をするというベンチャーキャピタルが弱い。

なぜなら、アメリカなどはJOBS法があり、未上場株のセカンダリーでの流通は可能なため、スタートアップするときのお金を入れる人がいて、あるいは創業者がお金を入れて、大きくなってきたら次のレベルのベンチャーキャピタルが代わりに受け取り、その株を創業者などから買い取って、それでさらに成長資本を入れて、どんどん大きくしていったから、最後にユニコーンというような大きい上場がある。日本はそういう上場前のセカンダリーがないため、マザーズなどに30億円の時価総額で上場してしまうという状況になりやすく、成長資本が入らない。そういう仕組みがないのである。

それでそのようなミスリーディングな帰結になってしまうため、スタートアップにお金

が全く行かないということとは違う。したがって、実は未上場株のセカンダリーにもJOBS法のようなものを日本もやるというのはすごく重要なテーマであり、誤解があるといけないと思ひ言っておこうと思った。

○横田委員

育休の話に戻ると、羽生委員の話もよく分かるが、育休制度の柔軟化は検討の余地があると思う。小泉進次郎議員が育休とテレワークを組み合わせることについて話していたと思うが、育休を分散して取得したり、一定期間しっかり取得しないと意味がないのは理解しているが、女性向けにつくられたという大前提の育休制度になっていると思うので、次のステップとして在宅勤務など、働く環境が変化している中では検討の余地があると思う。

○南場委員

今の話は、私の専門でもなく、子供を産んだことも育てたこともないため^{せんえつ}僭越ではあるが、割と大事な話だと思っている。というのも、最近報道されている日本の企業の在宅の仕方で、オンラインを活用しているのだと喜んでテレビ等で宣伝しているのだが、本当に仕事をしているかどうか確認をしたり、業務時間にほかのことをしていないか確認をしたり、考え方が固定的なままであり、残念に思うことが多い。

基本的に家庭の状況の数だけ働き方というのはあってよいわけで、そこに対する柔軟性がない。コンピューターや技術と人間が新しいコラボレーションを実現し、人間の仕事が時間で価値を計りにくいものに変化していく中で、仕事の仕方、そして労務管理の仕方も根本的に変えていかなければいけないと思う。

○川口委員

私も子供もいないため、自分の体験に基づいた話ではないが、育休の話で学術的に分かっているのは、北欧などの非常に寛容な育休制度を持っているところで、長い期間休んでしまうと、その後のキャリアトラックに戻ってくるのが難しくなり、男性と女性の間のキャリアが分かれてしまうというような話がある。やはりそれを考えると、早いタイミングで職場に戻ってこられることが重要だということと言及できると思っている。

あと、人口の集中というトピックで少し気になったことがある。日本というのは確かに人口が東京に集中しているのだが、背景には、地価に関するデータもあり、東京の地価というのは世界の大都市に比べると地価が比較的上昇しておらず、これだけ人が集まってきているのに地価が上がっていない。そのため、大都市化をうまく供給を増やすことによってやってきたというような側面もあるため、量のところだけを見ると大都市化が起こって問題が起こっているように見えるのだけれども、価格のほうで見ると地価がそんなに上がっておらず問題がないという見え方もする。バランスをとった見方が必要なのではと思う。

○翁座長

柳川座長代行もおっしゃっていたが、私たちはコロナの始まる頃に議論を始めて、大変な状況の中で議論を進めていたため、当面の対応について記述していたと思う。しかし、恐らく状況によって変わってくるため、当面の対応は少し触れる程度で、やはり長期のほうに目を向けた形で書くほうが私たちの議論の方向と齟齬がないと思う。

時間軸も明確にして、接合して、むしろ今日皆様がおっしゃったような新陳代謝とか、または失敗を許容できる、スウェーデンの積極的労働政策のような、失敗しても教育をしてまた再就職ができるなど、そういった方向が必要であるという点が皆様の御意見として非常に大きかった部分だと思う。

加えて、多様性にこそ価値がある、多様性をイノベーションにつなげていくというような点、教育については、正答率ではなく創造力などを育む教育に根本から変えていくというような点、加えて、高齢者向けの保険の資金を保育に回すような形で、とにかく子育てに、財源も含めてサポートしていくというような意見も出たかと思う。

大きな面白い提案はあるかと申し上げたのだが、一つは大学生でも誰でも起業する、経験を持たせるというような提案が柳川座長代行からもあったが、南場委員はいかがお考えか。そのようなことを今企業でもなさっていると思うが、よい案があるか。

○南場委員

先ほどの働き方の方のパターンの流動性の話もあるが、重要なのは多様性。企業と人材、個人の関係というのも、やはり物理的に職場に行かなくなったら相当変わってきたのではないのかと思っており、思い切って人材の流動性を極端に高める施策を進めるチャンスだとは思う。

先ほどの全員一回起業してみるぐらいがよいのではないかというご意見は、これはもう共感しかない。

○翁座長

もし、そういうような提案がほかにもあれば、また挙げていただきたいと思う。

今回のコロナの点については、たしか松尾委員がおっしゃったと思うのだが、今後10年から20年で経験する経済社会の変化を一気に進める。それは皆さん一致されるころだと思うため、それをひとつの大きなメッセージにしたいと思う。

○南場委員

今回パンデミックは、100年前のパンデミックとは違って、インターネット、すなわち、「つながる技術」というのが洗練されていたため、オンラインで補完することができた。むしろ人間が生み出したもので助けられた経験となったが、今後は、人間が生み出したものの影響範囲が、人間の想定をはるかに超えてしまったことのしっぺ返しがどんどん出て

くるという時代にはなると思う。例えば、人間を養殖することもやろうと思えばできる時代になってしまう。それから、ロボットと人間の関係もそうだ。発明した人間が想像つかないようなことが大規模で起こってくる。その何ペースが早まるだろう。「選択する未来」というからには、そういうことを想定して、国レベルで何をしておいたらよいのかという指針を検討する視点が欲しい。答えがあるわけではないが。

○権文委員

先ほどの川口委員がおっしゃっていた、育休は女性のキャリア形成に不利な影響を与えらるるとか、そういう問題があるのに、待機児童の解消というようなことをしないで家族でやれ、企業でやれと、いろいろな政策がそうになっている理由は、この国が税金を上げられないことにある。きちんとした政策をやるということは、お金を回すということである。そして「再分配を重視する」とか、「ちゃんとした公共政策の中で助け合いでやっていく」ということは、負担増とセットになる。

したがって、それを負担増という表現、あるいは負担増として認識せずに、「お金を回すためには一旦預けなくてはいけない」ということとセットにしなければ、西村大臣の資料に書いてある「幼保の無償化よりも待機児童解消を急ぐべき」とかいうようなことを報告書に書いていても、10年、20年は動かない。そういうようなことがどこかにニュアンスとしてあればよいという気はしている。

広井委員と私は、この世知辛い世の中で99%同じ考えであるため、ぜひ子育て支援連帯基金にご理解頂ければと思う。

1998年に社会保険料収入のほうが国税収入を追い抜いている。そして、ずっとその後差が開いていく中で、社会保険というものしか、もうこの国は動かせなかったという事情がある。したがって、本当に助け合いでやる、家族や企業にばかり負担をかけるのではなく、ちゃんと政府のほう、あるいは公共政策としてやるというのであれば、どうしても租税の負担率が高まっていく。それをダーティーイメージで見るというニュアンスを変えないことには次の未来は選択できない。

○翁座長

子育てにしっかりと向き合うということ、しっかりとそこにコストをかける、負担していくということだということをメッセージとしても出すべきだということだと認識している。

○宮下副大臣

本日も素晴らしいお話を頂戴し、感謝申し上げたい。

今、多様性という話もあったが、私は地方出身の議員の立場で、一言ぜひ委員の皆様にもこれからもお知恵を頂きたいと思うことがあるため申し上げたいと思う。

メッセージ・トピックに、私の思いを申し上げたことを盛り込んでいただけるのは大変ありがたいと思っているのだが、やはり、今、人口が減少する中で、日本の地方が持続可能であるか否かの瀬戸際に入っている。災害も多いため、そういったところの対応も多い一方で、今回のこういうコロナ禍の中で、テレワークやデジタル技術を使えばいろいろなことができるというのも明らかになってきた。

私は金融担当の副大臣も兼任しているが、地方の金融機関が中心になって、都市の若い人、ないしはベテランの経営者、経営経験がある人を地方の企業につなぐ、そういう取組も始まっており、最近聞いた話では、場合によっては月1万円とか3万円とかそのぐらいで地方に行ってアドバイスをする、ないしはテレワークでアドバイスをする。これで都市の若い、いろいろな技術を持った人が地方の企業にすばらしい力を与えてくれているという話も伺っている。

まさにそういった、住むところを変えなくても、都会の人が地方を元気にしてくれる、そうした機会がどんどん増えているとも感じており、まさにそういった意味で、多様な兼業とか副業とか、二拠点居住に将来つながってくるとよいと思うのだが、人口が減っても知恵は交流する、そして人も交流することによって、地方の持続性が飛躍的に高まる。

また、自動運転とか買物難民弱者への対応とか、医療過疎へのオンライン診療とかドローンの活用だとか、最新技術の生かせる場所は地方のほうが多いということもあると思うので、まさにオールジャパンで、この新しい未来にグレードアップしていく。そこで地方から日本を元気にしたいというのが私の思いなのだが、都会も地方も共に支え合う、そういった未来の姿というのをぜひ強く打ち出していただければと思う。そして、そのための政策提言、御示唆を今後も頂ければと思う。今度ともよろしくお願い申し上げます。

○翁座長

ぜひ、そのようによいメッセージが出せるようにしたいと思う。

本日はたくさんの御意見を頂いた。それを踏まえて中間整理案の取りまとめを進めていくことになる。事務局を通じていろいろと御相談しながら進めていきたいと思うので、引き続き御協力をお願いしたい。以上で会議を終了する。

(速報のため事後修正の可能性あり)